



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seivu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二ノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,840	0.3	126	△16.7	134	△15.5	88	△13.4
28年3月期第2四半期	4,825	5.3	152	32.8	159	31.2	101	41.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.23	—
28年3月期第2四半期	8.35	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第2四半期	6,863	—	4,251	—	61.9	348.45	—	
28年3月期	6,771	—	4,220	—	62.3	345.95	—	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 4,251百万円 28年3月期 4,220百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	3.5	400	19.1	410	17.4	280	15.8	22.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	12,222,080 株	28年3月期	12,222,080 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	21,106 株	28年3月期	21,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	12,201,023 株	28年3月期2Q	12,202,037 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善は見られたものの、国民総生産（GNP）の主要要素でもある民間消費は足踏み状態が続いており、依然生活防衛意識の高まりがみられます。加えて、訪日観光客消費の失速や天候不順の影響もあり、国内景気は足踏み状況が続きました。また、アメリカ次期大統領選挙の結果やイギリスのEU離脱問題などによる世界経済の不確実性の高まりなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のなかで当社は、「安定的に、売上高100億円以上、営業利益4億円以上を確保できる企業体を確固たるものにする」という中期経営目標を達成すべく、油脂事業および化成品事業の事業展開力の強化と、受託事業を含めた事業相互間でバランス良く相乗効果を発揮できる体制の強化を目指した取組みを展開しております。

その結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高は、化成品事業が増加したものの、油脂事業が減少し、48億40百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

しかし、利益面では、引続き原価低減に努めたものの、税制改正にかかわる経費などが増加したことなどから、営業利益は1億26百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は1億34百万円（前年同期比15.5%減）、四半期純利益は88百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、当期より原料油の受入能力を増強し数量の確保に努めましたが、市況状況の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

業務用斗缶販売は、市場価格が徐々に軟調に推移し始めるなか、販売数量の確保に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、新規OEM品の受託は増加しましたが、既存OEM品の受託が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は21億50百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は1億39百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食産業や食品工場における衛生管理の強化に貢献すべく、中性洗剤、厨房機器用洗剤や除菌洗剤の拡販を行ってまいりました。特に、除菌剤につきましては、昨年の特許取得後、引き続き順調に販売先が拡大するとともに、販売量も増加しました。また、食品工場の各種機器類の洗浄作業の効率化などに貢献できるアルカリ洗剤の販売量も増加し、売上高は前年同期を上回りました。

OEMは、会員販売向け製品の一部が減少したものの、昨年末に新発売した既存の量販店、生協向けのハウスホールド製品が引き続き好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

業務提携先OEMは、業務用関連商品が前年同期を下回ったものの、ケミカル関連商品や家庭用関連商品が順調に推移し前年同期を上回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は25億53百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は3億52百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(その他)

その他については、物流事業における流通加工業務は前年同期を下回ったものの、その他が前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は1億36百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は37百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、68億63百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加しました。

主な内容は、流動資産につきましては、売掛金が減少したものの、短期貸付金及び棚卸資産の増加などにより72百万円増加し、固定資産につきましては、主に機械装置の増加により19百万円増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、26億12百万円となり、前事業年度末に比べ未払法人税等が減少したものの、未払金及び買掛金等の増加により61百万円の増加となりました。

純資産合計につきましては、42億51百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金等が増加し、30百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、61.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2億20百万円の収入（前年同期は2億74百万円の収入）となりました。主な資金増加の要因は、税引前四半期純利益1億32百万円、減価償却費65百万円、売上債権の減少82百万円、仕入債務の増加39百万円、一方主な資金減少の要因は、法人税等の支払72百万円、たな卸し資産の増加60百万円などです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円の支出（前年同期は2億15百万円の支出）となりました。これは、貸付金の増加、有形固定資産の取得などによる支出であります。財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出（前年同期は58百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払などによる支出であります。

以上の結果、第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期末とほぼ同額の33百万円となりました。また、前事業年度末に対してもほぼ同額となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、「平成28年3月期 決算短信（非連結）」（平成28年4月28日発表）において公表いたしました当初の計画を変更しておりません。この計画の達成を目標に下期の取組みを推進してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32	32
受取手形及び売掛金	2,581	2,499
有価証券	0	0
商品及び製品	215	261
原材料及び貯蔵品	119	133
短期貸付金	509	600
その他	59	63
流動資産合計	3,519	3,591
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	673	647
機械及び装置（純額）	223	258
土地	1,919	1,919
その他（純額）	165	173
有形固定資産合計	2,980	2,998
無形固定資産	10	10
投資その他の資産	260	263
固定資産合計	3,252	3,271
資産合計	6,771	6,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,278	1,320
未払金	583	642
未払法人税等	83	60
引当金	65	65
その他	78	47
流動負債合計	2,089	2,136
固定負債		
退職給付引当金	384	403
その他	75	71
固定負債合計	460	475
負債合計	2,550	2,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	1,697	1,736
自己株式	△7	△7
株主資本合計	4,154	4,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	57
評価・換算差額等合計	66	57
純資産合計	4,220	4,251
負債純資産合計	6,771	6,863

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,825	4,840
売上原価	4,190	4,173
売上総利益	634	667
販売費及び一般管理費	482	540
営業利益	152	126
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
仕入割引	1	2
受取地代家賃	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	159	134
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前四半期純利益	159	132
法人税、住民税及び事業税	60	47
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	57	44
四半期純利益	101	88

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	159	132
減価償却費	59	65
引当金の増減額(△は減少)	△40	19
受取利息及び受取配当金	△3	△3
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	△44	82
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19	△60
仕入債務の増減額(△は減少)	122	39
その他	57	12
小計	290	290
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△20	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35	△73
無形固定資産の取得による支出	-	△0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△179	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△8	△6
配当金の支払額	△48	△48
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	△0
現金及び現金同等物の期首残高	33	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	33	33

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,210	2,471	4,682	142	4,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,210	2,471	4,682	142	4,825
セグメント利益	140	329	470	43	513

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	470
「その他」の区分の利益	43
全社費用	△361
四半期損益計算書の営業利益	152

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,150	2,553	4,704	136	4,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,150	2,553	4,704	136	4,840
セグメント利益	139	352	491	37	528

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	491
「その他」の区分の利益	37
全社費用	△402
四半期損益計算書の営業利益	126

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。